

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月18日更新

事務事業名		国民健康保険予算編成事務事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	2 福祉の健康					所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢		
	施策	5 健康づくりの推進					所属課	健康づくり推進課	担当者名	内田 美代子		
	施策の柱	22 保険医療制度の健全な運営					所属班	国保年金班	(内線)	2136		
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	国民健康保険法			成果優先度評価結果	⑫
		国保	1	1	1	10393 他					コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・国民健康保険運営に必要な額のうち拠出金及びその他の予算編成及び執行管理事務。 ・国民健康保険制度の開始により。 ・医療制度改革により20年度から大幅に制度が変わり、75歳以上が後期高齢者医療に移行した。
【業務の流れ】	必要額を積算し予算編成をし、支払い等の執行管理をする。
【主な予算費目】	01-01-01一般管理費、03-01-01後期高齢者支援金、03-01-02後期高齢者関係事務費拠出金、04-01-01前期高齢者納付金、04-01-02前期高齢者関係事務費拠出金、05-01-01老人保健医療費拠出金、05-01-02老人保健事務費拠出金、06-01-01介護納付金、07-01-01高額医療費共同事業拠出金、07-01-02その他共同事業拠出金、07-01-03保険財政共同安定化事業拠出金、08-01-01保健衛生普及費、09-01-01財政調整基金積立金、11諸支出金
【意見や要望】	国民健康保険制度で定められた拠出金等である。近年の医療費の増加に伴い国保財政が非常に厳しい状況となり、基金も取り崩してしまった。平成24年度当初予算において国保税の増額と一般会計からの法定外繰入を議会に提案したが、議会から国保税の収納率向上や健康づくり施策の推進に努めることなどを付帯決議として議決された。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
28年度予算執行管理及び29年度予算編成作業		29年度予算執行管理及び30年度予算編成作業	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 予算額	千円	後期高齢者支援金負担金及び介護納付金負担金が減額となった。	
→ イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
国民健康保険特別会計		→ ア 歳出決算額	千円
		→ イ 年度平均被保険者数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
国民健康保険制度の運営ができる。		→ ア 単年度収支	千円
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 単年度収支額が国民健康保険制度の適正な運営ができていないかを計る指標となる。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標		アイ 千円	6,490,088	7,385,953	6,353,900	0	6,455,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	
② 対象指標		アイ 千円	6,320,731	7,331,024	6,353,900	0	6,455,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	
		人	13,387	13,157	13,770	12,777	12,600	12,500	12,400	12,300	
③ 成果指標		アイ 千円	274,946	135,680	10,000	0	10,000	10,000	10,000	10,000	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円		468,225		476,759	480,000	480,000	480,000	
		都道府県支出金	千円		138,946		122,800	130,000	130,000	130,000	
		地方債	千円								
		その他	千円		1,654,527		1,605,081	1,700,000	1,700,000	1,700,000	
		繰入金	千円		207,360		175,069				
		一般財源	千円		328,144		306,972	310,000	310,000	310,000	
	(A) 事業費計	千円	0	0	2,797,202	0	2,686,681	2,620,000	2,620,000	2,620,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	2,751,493	0	2,644,237	2,700,000	2,700,000	2,700,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	6	4	6	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	2,428	2,220	0	2,450	2,700	2,700	2,700	2,700
		(B)人件費計	千円	9,673	8,242	0	0	10,756	10,756	10,756	10,756
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,673	8,242	2,797,202	0	2,697,437	2,630,756	2,630,756	2,630,756	

事務事業名	国民健康保険予算編成事務事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 平成24年度から医療費分国保税の増額及び一般会計からの法定外繰入を実施しており、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な税収を確保し健全運営を行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国民健康保険法で定められている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要額のみ計上しているため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費はほとんどかかっていないため削減の余地なし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国民健康保険制度上のことであり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う範囲である。

3 評価結果の総括（CHECK）

近年の国保医療給付費及び後期高齢者支援金、介護納付金の増加に伴い平成23年度で国保財政調整基金が底をついてしまった。平成24年度から医療分の国保税の増額と一般会計からの法定外繰入を行っており、平成25年度も法定外繰入を計上している。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策